

第112期 中間報告書

平成30年4月1日 ⇒ 平成30年9月30日
(2018.4.1 ⇒ 2018.9.30)

Contents

- P1 トップメッセージ・財務ハイライト
- P3 営業概況
- P4 連結財務諸表
- P5 会社概要・株式状況



変化に対応した迅速な実行力こそが、 新たな創造を実現し、未来を切り拓く。

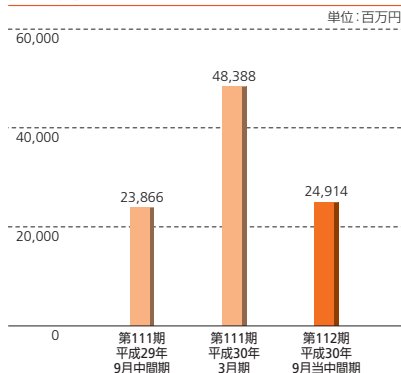


日本金属グループは、急速に進化する市場の変化を捉え、
適確な判断と迅速な行動で、新しい価値の創出のために挑戦します。
永年培ってきた圧延・加工技術のさらなる研鑽と品質の向上に努めると共に、
世界のお客さまの新たなニーズにお応えし、輝く未来を切り拓きます。

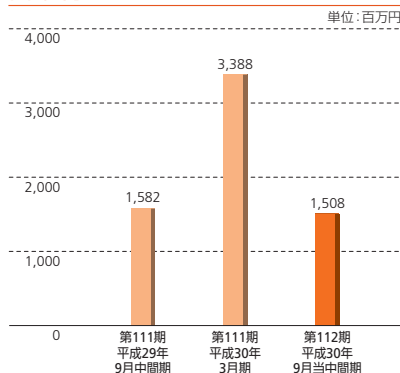
取締役社長 下川 康志

◆ 財務ハイライト

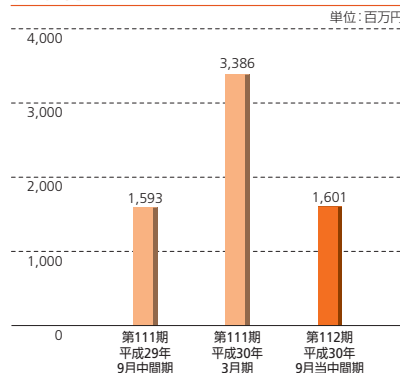
売上高



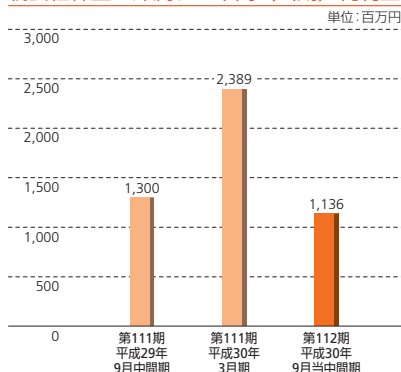
営業利益



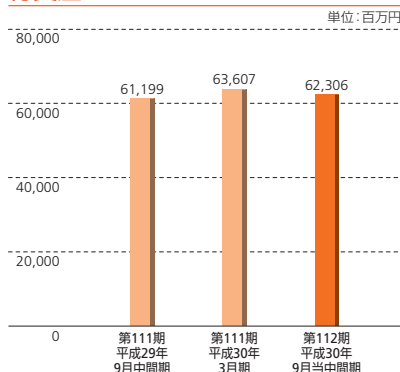
経常利益



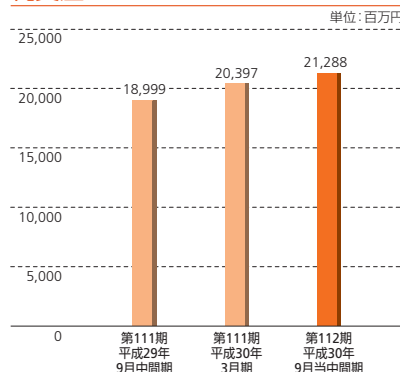
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益



総資産



純資産



⇒ 当中間期の経営成績と業績について

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当中間期における経済環境は、国内外とも堅調に推移しました。しかしながら、米中を中心とした貿易摩擦が拡大し、当中間期中にも一部影響がみられ、足下では米国の相次ぐ中国製品への追加関税措置の発動による中国経済への打撃や米国景気の先行きが懸念されたことから株式市況は大きく落ち込んでおり、今後の実体経済への影響が危惧されます。

ステンレス業界におきましては、国内外とも概ね需給は順調に推移しましたものの、貿易摩擦拡大による実需の先行き不透明感から、原材料価格相場は安定感を欠く値動きがみられました。

このような状況のもと、当社グループは、主資材の安定調達や価格上昇が続いている副資材のコスト低減に努め、特に輸出向けでは貿易摩擦による影響を注視しながら生産販売活動を行いました。また、当年度は中期経営計画二年目となります。一年目に引き続き新設備導入や既存設備の補改修を計画に準じて進めながら、初年度より取り組んでいる新製品の開発や新しい仕組みの実行スピードをこの年度で加速し、中期経営計画最終年度である来年度につなげるべく活動しております。

この結果、当中間期における売上高は、前年同期と比べて10億4千8百万円（4.3%）増収の249億1千4百万円となりました。損益面につきましては、前年同期と比べて、営業利益はタイムラグによるマージン率の縮小などで7千4百万円（4.6%）減益の15億8百万円、経常利益はスクラップ売却収入の増加や為替差益の計上など営業外での利益増で8百万円（0.5%）増益の16億1百万円、中間純利益は法人税等の増加で1億6千3百万円（12.6%）減益の11億3千6百万円となりました。

⇒ 配当について

中間配当につきましては、経済情勢などを総合的に勘案し、平成30年5月11日に開示いたしました配当予想のとおりの無配とさせていただくことといたしました。株主の皆様には大変ご迷惑をおかけし、誠に遺憾に存じますが、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

なお、期末配当につきましては、上記配当予想のとおりの1株につき30円を予定しております。

⇒ 通期の見通し

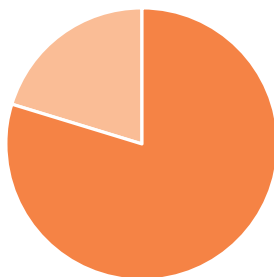
上期業績につきましては、直近の利益予想（営業利益13億円、経常利益13億円、中間純利益9億円）を上回りましたが、下期におきましては、貿易摩擦の影響や資材価格の変動など、先行き不透明な状況が予想されることから、通期の予想につきましては、すでにお知らせしております数値（売上高500億円、営業利益26億円、経常利益26億円、当期純利益17億円）に変更はありません。

当社グループといたしましては、引き続き業績の向上に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

セグメント別概況

◆みがき帯鋼事業

売上高比率
79.9 %



冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼共に、主要顧客である自動車関連の販売が堅調に推移しました。自動車向けにつきましては、保護貿易施策の影響が懸念されましたが、北米・中国市場においても、堅調な販売となりました。

冷間圧延ステンレス鋼帯につきましては、主力製品である自動車用光モール向けでは、海外での品質評価を受け、海外自動車メーカーの採用が拡大し輸出向けで大きく数量を伸ばしました。また、電子部品関連では、ハイエンドスマートフォンの減速に伴う高機能部

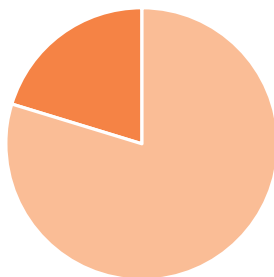
品用材の販売減がありました。スマートフォンカメラの機構部品向けを新たに獲得したことで、収益向上に寄与しました。

みがき特殊帯鋼につきましては、自動車関連では、中国市場におけるオートマチック車の増加や環境規制による多段化で変速機向けベアリング需要が拡大したことから、生産性向上対策などによる増産体制を整え、販売拡大につなげました。

以上の結果、みがき帯鋼事業の売上高は、前年同期と比べ7億3千4百万円（3.8%）増収の199億2千4百万円となりました。

◆加工品事業

売上高比率
20.0 %



福島工場取扱製品では、自動車用高精度異形鋼は、需要の拡大に伴い、設備投資を含む能力増強を図ったことに加え、品質、供給対応の面が評価されたことで販売増につながりました。また、型鋼製品はオリンピック及び再開発関連で人手不足などの影響による工期の遅れで需要増につながらなかったものの、エネルギープラントや高速道路の補修工事に当社製品が採用され増販しました。また、医療機器向けの厳格な品質管理が要求される新形状製品の量産が順調に推移したことなどにより、売上高は増加しました。

岐阜工場取扱製品では、前年度に受注した温度センサー用ステンレス精密細管の品質及び品質管理が高く評価され、他サイズへの展開で更に受注を増やしました。自動車向け既存製品の継続受注に加え需要旺盛な建機向け燃料配管と圧力センサー用精密細管の増販や、プラント等に使用する計測機器向け保護管用途で海外向け需要が旺盛であったことなどから、売上高は増加しました。

以上の結果、加工品事業の売上高は、前年同期と比べ3億1千3百万円（6.7%）増収の49億8千9百万円となりました。

➤ 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間期	前期
	平成30年9月30日 現在	平成30年3月31日 現在
(資産の部)	62,306,101	63,607,237
流動資産	30,923,024	31,843,174
固定資産	31,383,076	31,764,063
有形固定資産	28,198,739	28,390,760
無形固定資産	66,799	76,846
投資その他の資産	3,117,537	3,296,456
資産合計	62,306,101	63,607,237
(負債の部)	41,017,696	43,209,312
流動負債	27,238,577	27,186,121
固定負債	13,779,119	16,023,191
(純資産の部)	21,288,404	20,397,924
株主資本	14,725,255	13,789,138
資本金	6,857,000	6,857,000
資本剰余金	986,351	986,351
利益剰余金	6,891,925	5,955,789
自己株式	△ 10,021	△ 10,002
その他の包括利益累計額	6,563,149	6,608,786
その他有価証券評価差額金	915,113	946,664
土地再評価差額金	5,998,891	5,998,891
為替換算調整勘定	124,095	175,297
退職給付に係る調整累計額	△ 474,950	△ 512,067
負債・純資産合計	62,306,101	63,607,237

(注1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」等を当期の期首から適用しており、前期末の貸借対照表残高は、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

➤ 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間期	前中間期
	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日
売上高	24,914,684	23,866,414
売上原価	20,711,006	19,653,551
売上総利益	4,203,677	4,212,862
販売費及び一般管理費	2,695,161	2,630,238
営業利益	1,508,516	1,582,624
営業外収益	163,463	140,261
営業外費用	70,018	129,574
経常利益	1,601,960	1,593,311
特別利益	1,908	95,393
特別損失	798	39,038
税金等調整前中間純利益	1,603,070	1,649,666
法人税、住民税及び事業税	371,535	275,130
法人税等調整額	94,561	73,570
親会社株主に帰属する中間純利益	1,136,973	1,300,965

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

➤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当中間期	前中間期
	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,802,246	1,301,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,469,235	△ 561,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,793,274	△1,690,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 23,594	14,824
現金及び現金同等物の増減額	△1,483,857	△ 934,441
現金及び現金同等物の期首残高	8,325,953	8,034,054
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,842,095	7,099,612

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

⇒ 会社概要 (平成30年9月30日現在)

創 業	昭和5年11月10日
設 立	昭和14年12月2日
本 店 所 在 地	東京都板橋区舟渡四丁目10番1号
本 社 事 務 所	東京都港区芝五丁目30番7号 電話 (03) 5765-8111 (大代表)
資 本 金	68億5千7百万円
連結従業員数	899名
当社従業員数	581名

⇒ 役員 (平成30年9月30日現在)

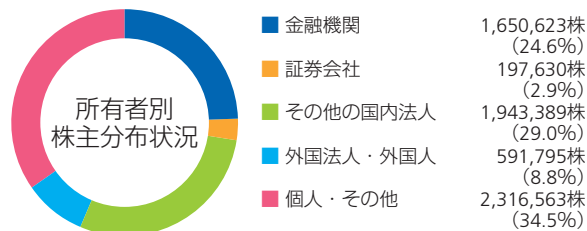
取締役会長	平石政伯	常務取締役	山下匡史
取締役社長 (代表取締役)	下川康志	社外取締役	小川和洋
取締役副社長	根本恵央	監 査 役 (常 勤)	白鳥栄次
常務取締役	大西敏夫	社外監査役	谷 学
常務取締役	原田喜弘	社外監査役	鶴岡通敏

⇒ 株式の状況 (平成30年9月30日現在)

- ① 発行可能株式総数 24,000,000株
- ② 発行済株式総数 6,694,561株
(自己株式5,439株を除く)
- ③ 株主数 4,895名
(うち、単元株主数 4,452名)
- ④ 大株主

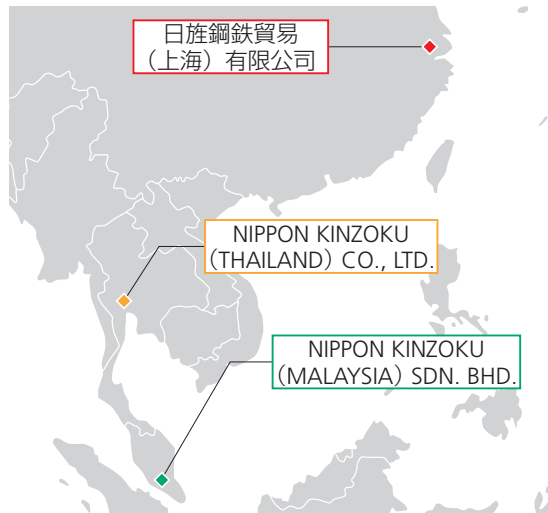
株 主 名	持株数	持株比率
	百株	%
新日鐵住金ステンレス株式会社	8,725	13.0
日本金属取引先持株会	4,977	7.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,982	5.9
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	3,787	5.6
JFE商事株式会社	2,820	4.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,752	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,657	2.4
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO 株式会社みずほ銀行	1,561	2.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	971	1.4

(注) 持株比率は自己株式(5,439株)を控除して計算しております。



➤ 事業所 (平成30年9月30日現在)

- ◆ 本社事務所
東京都港区芝五丁目30番7号
〒108-0014 電話 (03) 5765-8111 (大代表)
- ◆ 大阪支店
大阪府大阪市中央区淡路町三丁目6番3号 御堂筋MTRビル
〒541-0047 電話 (06) 7711-6133 (代表)
- ◆ 名古屋営業所
愛知県名古屋市中区新栄町一丁目1番地 明治安田生命ビル
〒460-0004 電話 (052) 962-6671 (代表)
- ◆ 板橋工場
東京都板橋区舟渡四丁目10番1号
〒174-8560 電話 (03) 3968-6300 (代表)
- ◆ 岐阜工場
岐阜県可児市姫ヶ丘二丁目24番地
〒509-0249 電話 (0574) 63-1071 (代表)
- ◆ 福島工場
福島県白河市東金子字鹿島1番地
〒961-0303 電話 (0248) 34-2961 (代表)



グループ会社

(海外)

- ◆ 日旌鋼鉄貿易 (上海) 有限公司
- ◆ NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO., LTD.
- ◆ NIPPON KINZOKU (MALAYSIA) SDN. BHD.

(日本)

- ◆ 日金スチール株式会社
- ◆ 日金電磁工業株式会社
- ◆ 日金精整テクニクス株式会社
- ◆ 株式会社セフ

➤ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
 定時株主総会 毎年6月
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先	お取引の証券会社等になります。	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主 配当金受取り方法 の変更等)		みずほ証券 本店及び全国各支店 フラネットブース (みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店及び全国各支店
未払配当金の お支払	みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 みずほ銀行 本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります。)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

単元株式数 100株

公告方法 当社のホームページ (<https://www.nipponkinzoku.co.jp>) に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

上場取引所 東京証券取引所市場第1部

➤ ホームページのご案内



<https://www.nipponkinzoku.co.jp>

➤ 主要製品

部門	主要製品
みがき帯鋼	冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼、マグネシウム合金帯
加工品	型鋼・精密異形鋼等ロール成形品、ステンレス精密細管、電磁製品



日本金属株式会社

本社 〒108-0014 東京都港区芝五丁目30番7号
 TEL. (03) 5765-8111 (大代表) FAX. (03) 5765-8116

<https://www.nipponkinzoku.co.jp>